

三菱重工小牧北工場への申し入れと 12 式地对艦ミサイル配備に反対する申し入れ

2月3日、不戦ネットと愛知県平和委員会の2団体で、12式地对艦誘導弾など敵基地攻撃ができるミサイル製造をしている、三菱重工小牧北工場の申し入れ行動を行いました。事前の、申し入れの連絡にも担当部署も教えず、当日も実質的な受け取り拒否で、申し入れ書は警備の人に渡すという誠意のない対応でした。参加者は1時間ほど会社正門前で宣伝行動を行いました。以下、申し入れ書です。



三菱重工株式会社 取締役社長 泉澤 清次様

12 式地对艦誘導弾の開発と製造の中止を求める要請書

私たちは、愛知を中心に平和や人権に関する活動をしている、不戦へのネットワークという市民団体です。貴社が進めている「12 式地对艦誘導弾」の改良型の開発と製造の中止を要請します。

2022 年12月16日、岸田政権は敵基地攻撃能力の保有を柱とした安保 3 文書を閣議決定し、2023年から2027年にかけて軍事費をそれまでの2倍の43兆円とけた外れに増額する大軍拡を開始し、敵基地攻撃ができる長射程ミサイル=スタンド・オフミサイルの購入や開発・配備などを進めています。自民党は「日本が攻撃されなくても、相手が攻撃を着手したと認定できれば攻撃は可能」とし、攻撃目標も基地だけではなく、指揮統制機能を含む中枢まで標的にするとしています。そして与那国島・石垣島など南西諸島の島々や九州にミサイル基地を建設し、そのための大型弾薬庫を2032年度までに130棟増設するとし、さらに海上輸送群の新設など輸送能力を高めることで、中国への攻撃能力強化と戦争体制の構築を急いでいます。

日本政府はまた、アメリカから兵器の爆買いを行い、在日米軍司令部と一体となって指揮・統制を担う自衛隊統合戦術司令部の創設など日米の軍事的一体化を進めています。

大軍拡と「敵基地攻撃能力」の保有、日米の軍事的一体化、そしてそのための兵器の配備と開発は政府が言う「専守防衛」の範囲を超える憲法違反の能力と行為であり、日本周辺地域の緊張を激化し平和を脅かすものに他なりません。

このような大軍拡の中で貴社の三菱重工小牧北工場では、「スタンド・オフ防衛力」「統合防空ミサイル防衛能力」の向上ということで、防衛省と「12 式地对艦誘導弾能力向上型」や射程3000キロ超に達するとみられる「極超音速誘導弾」など 4 種類の長射程ミサイルの開発・量産の契約を結び、すでに量産体制に入っています。また昨年10月から11月にかけて新島の航空装備研究所新島支所において、「12式地对艦誘導弾」改良型の発射訓練も行い、25年度中に配備を開始するとしています。更には、弾道ミサイルを迎撃する地对空誘導弾と中距離空対空ミサイルの日米の共同開発をする計画もあります。

さらに三菱重工小牧南工場は、イタリア・イギリスと共同開発をする次期戦闘機の製造拠点となる可能性が高いと考えます。貴社は共同開発における日本側の主導メーカーでもあります。2025 年度に政府は 1087 億円の予算を計上しています。

貴社の防衛省との契約額は、2023年度は前年比4.6倍となる1兆6800億円に増え、2024年度11月に発表した2024年4～9月期の連結決算(国際会計基準)は純利益が前年同期比17%増にもなっています。まさに、大軍拡のなかで肥え太っていると云わざるを得ません。

日本政府は2023年、武器輸出のルールを定めた「防衛装備移転三原則」を改悪し、ライセンス生産をした「完成品」や、共同開発をした殺傷武器の輸出も可能になりました。これは戦争放棄と軍事力保持の禁止を宣言した憲法9条の精神に真向から反するものです。またこの政府の方針転換に従うことは、企業をして「死の商人」にするものに他なりません。とりわけ、イタリア・イギリスと共同開発をする次期戦闘機は共同開発国以外の国々に輸出される危険性が極めて高いです。

実際かつてイギリス・イタリアなどが共同開発した戦闘機ユーロファイターはサウジアラビアに輸出され、イエメン内戦への軍事介入で無差別空爆に使用され、多くの民間人の殺傷に使用されました。このようなことは決して起こしてはなりません。

中国脅威・「台湾有事」が喧伝されるなか、長射程ミサイルが南西諸島の島々に配備されれば、東アジアのほとんどが射程圏に入ります。大軍拡を進めればいわゆる「安全保障のジレンマ」で近隣諸国との緊張状態が増し、紛争につながる恐れが高くなります。そして、有事になれば南西諸島が戦場になるのは必至です。77年前、本土防衛の捨て石として、住民を含めて20万人が犠牲になった沖縄戦の再来です。私たちは、決してそのことを認めるわけにはいきません。

また、貴社の利益に占める兵器・軍事装備品の割合が増えることは、貴社がますます大軍拡と戦争に依存することにつながります。しかしこのような経営が人類の幸福に反するものであり、持続不可能なものであることはこれまでの歴史を見ればきわめて明らかです。

私たちは貴社の開発する武器が戦争のために使われ、罪のない多くの市民が殺傷されることになることに強い懸念を持っています。これ以上「死の商人」にならないよう、敵基地攻撃ミサイルの開発・製造を中止するよう強く要請します。

不戦へのネットワーク

ミサイル作るな! 配備をするな!

3月16日のマスコミ報道で、熊本の健軍駐屯地と大分の湯布院駐屯地に、12式地对艦誘導弾(能力向上型)を、2025年度末をめぐりに先行配備すると報道がありました。能力向上型は、射程が1000キロと言われ、両駐屯地に配備されれば、中国や朝鮮も圏内に入ります。当然、中国や朝鮮からは警戒され、緊張が深まります。今後、南西諸島の島々のミサイル基地にも配備されることになりました。

不戦ネットでは、4月10日、東海防衛支局で、防衛大臣と防衛装備庁あてに「ミサイルを作るな、配備をするな」という申し入れ行動を行いました。緊張を高め戦争につながるミサイル配備に反対の声をさらに大きくしていきましょう。

長射程弾の配備九州で先行検討

反撃能力 南西防衛強化へ

政府は、他国領内のミサイル基地を攻撃対象とする反撃能力(敵基地攻撃能力)を強化するため、九州の熊本の健軍駐屯地と大分の湯布院駐屯地に、12式地对艦誘導弾(能力向上型)を2025年度末をめぐりに先行配備する計画を明らかにしている。この配備は、中国や朝鮮の警戒を招き、緊張を高める可能性がある。防衛省は「反撃能力を高める必要があり」と主張しているが、不戦ネットは「ミサイルを作るな、配備をするな」という申し入れ行動を行っている。

長射程弾を九州から開始

政府検討 25年度末から開始

反撃能力を高める必要あり

政府は、他国領内のミサイル基地を攻撃対象とする反撃能力(敵基地攻撃能力)を強化するため、九州の熊本の健軍駐屯地と大分の湯布院駐屯地に、12式地对艦誘導弾(能力向上型)を2025年度末をめぐりに先行配備する計画を明らかにしている。この配備は、中国や朝鮮の警戒を招き、緊張を高める可能性がある。防衛省は「反撃能力を高める必要があり」と主張しているが、不戦ネットは「ミサイルを作るな、配備をするな」という申し入れ行動を行っている。

長射程ミサイルの九州配備に抗議し、撤回を求めるとともに、
長射程ミサイルの製造・配備をやめるよう求める要請書

防衛大臣 中谷 元 様
防衛装備庁長官 石川 武様

3月16日付けで、2025年度末に「敵基地攻撃能力を持つ、12式地对艦誘導弾を九州の湯布院と熊本に先行配備する」との報道がありました。自衛隊のミサイル基地がすでに作られている与那国島や石垣島、宮古島、沖縄島など南西諸島へも順次配備するとしています。

私たちは、九州各地や南西諸島へのミサイル配備の中止と、「敵基地攻撃能力」をそなえるミサイルの開発・製造もおこなわないように、申し入れます。

「中国脅威」や「台湾有事」を理由に、2022年のいわゆる安保3文書で、敵基地攻撃能力が可能とする長射程ミサイルの開発・配備を決めました。九州や沖縄の島々に配備されれば、その射程は中国本土や朝鮮も入り、周辺諸国との緊張を一層高めます。すでに、与那国島・石垣島、宮古島、沖縄島など南西諸島の島々や九州にミサイル基地を建設し、2032年度までに全国10数か所で約130棟の弾薬庫を増設し、さらに海上輸送群の新設など輸送能力を高めることで、アメリカから購入したトマホークも今年度から配備をするとし、「継戦能力」や「攻撃能力」を強化し、戦争体制の構築を急いでいます。

長射程ミサイルは、改良型「12式地对艦ミサイル」だけではなく、「高速滑空弾」「極超音速ミサイル」「潜水艦発射型ミサイル」などの開発・製造も進めています。

3月30日、中谷防衛大臣とアメリカのヘグセス米国防長官の会談が行われました。この中で、中国の脅威に対し、改めて日米同盟の「抑止力」「対処力」の強化は不可欠と確認しました。24日に発足させた、陸海空自衛隊の指揮権を一元指揮監督する「統合作戦司令部」の発足に合わせ、米軍との作戦調整能力をさらに向上させ、日米の一体化を進めています。中谷防衛大臣は、ミサイルの安定供給は「死活的問題」との認識で、艦対空ミサイル「SM6」の共同生産なども示唆しました。

そして、ヘグセス氏は「平和を求めているのであれば、戦争の準備をする必要がある」「西太平洋で有事に直面した場合、日本は前線に立つことになる」と、日本へ一層の戦争準備に邁進するように促しています。

アメリカの、対中国包囲網の一翼を担い、軍備拡大にひた走る日本は、ひとたび戦争が起これば最前線に立たされるということです。すでの、南西諸島(12万人)や奄美諸島(10万人)の避難計画が策定されていますが、戦争が起これば制空権や制海権を奪われれば、このようは避難計画は荒唐無稽というほかありません。

そもそも、「敵基地攻撃能力」の保有、日米の軍事的一体化、そしてそのための兵器の配備と開発は政府が言う「専守防衛」の範囲を超える憲法違反であり、東アジアの緊張を激化し平和を脅かすものです。「抑止力」論が破たんをしているのは、ウクライナ戦争を見れば明らかです。

市民が安全に安心して暮らすには、軍備の拡張ではなく、対話による平和外交しか道はありません。

以上の理由から、私たちは以下のことを強く要請します。

- ①九州や南西諸島の島々に「敵基地攻撃能力」が可能な長射程ミサイルの配備をやめること。
- ②憲法にも違反し、東アジアの緊張を高める「敵基地攻撃」ができるミサイルの製造・開発をやめること。